

平成30年度における行政改革の主な取組状況

本市では、「呉市職員体制再構築計画」及び「第3次呉市行政改革実施計画」に基づき、効率的な行政システムの構築に取り組んでいます。

平成30年度における行政改革の主な取組状況を次のとおり報告します。

今後も、市民に必要なサービスを安定的に提供するとともに、持続可能な行政を確立していくため、行政改革を積極的に推進します。

1 呉市職員体制再構築計画

効果額（千円）：▲415,480

- 平成25年3月 呉市職員体制再構築計画 策定

対象：市長事務部局，議会事務局，各行政委員会事務局及び消防局

目標：平成24年度当初：2,129人→平成30年度当初：1,690人（計画期間中累計 ▲439人）

- この計画の進捗状況は次のとおりです。 ◇正規職員 ▲52人

【参考】職員数の推移（定員適正化に向けた取組）

（各年度4月1日現在，単位：人）

区 分		呉市財政集中 改革プログラム			呉市職員体制再構築計画					
		H19年度	H20年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
市長事務部局，議会事務局，行政委員会等及び消防局	目標	—	2,406	2,140	2,016	1,968	1,897	1,838	1,774	1,690
	実績	2,528	2,404	2,129	2,004	1,945	1,890	1,834	1,793	1,741
削減実績	対前年度比較		▲124	▲45	▲125	▲59	▲55	▲56	▲41	▲52
	対19年度比較		▲124	▲399	▲524	▲583	▲638	▲694	▲735	▲787
	対24年度比較		—	—	▲125	▲184	▲239	▲295	▲336	▲388

2 第3次呉市行政改革実施計画

効果額（千円）：▲731,599

(1) 市民ニーズに対応する行政サービスの提供

①開かれた市政の推進と市民の利便性の向上 ※効果額は、削減効果又は増収効果があったものを▲で表示

番号	対象項目	平成30年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
1	パブリックコメントの推進	次のパブリックコメントを実施した。 ・呉市立地適正化計画の基本的な方針（案） ・呉市復興計画（案） ・呉市中小企業・小規模企業振興基本条例（素案）	—	企画課
2	オープンデータの推進	公開データを最新の情報に更新するため、追加データの整理を行った。	—	情報統計課
3	内部統制機能充実の検討（コンプライアンス徹底の継続等）	引き続きコンプライアンスの徹底が図られるよう、庁内推進体制を継続した。また、内部統制体制に関する情報収集を行った。	—	総務課 人事課ほか
4	監査機能の充実・強化	全国都市監査委員会が策定した監査基準を参考に作成した監査基準に基づき監査を実施した。 国の参酌基準が年度末に公表されたため、令和元年度に監査基準の見直しを行う予定である。	—	監査事務局

番号	対象項目	平成30年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
5	財政状況の見える化の推進	令和元年度から令和5年度までの中期財政見通しを作成し、令和元年度当初予算の発表に併せて公表した。	—	財政課
6	マイナンバーカードの独自利用の検討	平成31年1月から、戸籍証明書及び戸籍の附票の写しのコンビニ交付サービスを開始した。	—	情報統計課 ほか
7	コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの開始	平成31年1月に、戸籍証明書を加えたことで、国が示す証明書の全てがコンビニで交付可能となった。	—	市民窓口課
8	コンビニ収納の対象の拡大	平成30年4月以降順次、市税・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・市営住宅使用料のコンビニ対応当初納付書を発送。10月から保育所費負担金を導入した。	—	収納課ほか
9	高齢者福祉施設の運営形態の見直し	老人集会所等の運営形態（無償貸付け、譲与など）について検討を行った。	—	介護保険課

②中核市としての行政サービスの提供

番号	対象項目	平成30年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
10	連携中枢都市圏における連携事業の推進	平成30年4月から連携事業を開始した。 ・（通年）新規事業の検討及び具体化協議	—	企画課
11	外部監査制度の活用	包括外部監査結果報告による指摘や改善提案等の意見に対して検討を進めるとともに、措置を講じるための取組を実施した。	—	人事課

(2) 効率的な行政システムの構築

①時代の変化に対応した組織体制の整備

番号	対象項目	平成30年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
12	組織体制の整備・見直し	災害からの復旧復興や呉駅周辺の開発推進等に対応するため必要な組織の見直しを行い、平成30年9月及び平成31年4月に組織改正を行った。	—	人事課
13	支所等の在り方に関する検討	市民サービスコーナーの、今後の方向性について検討を行った。	—	地域協働課 市民窓口課
14	消防局組織体制の整備・見直し	災害対応力の強化を図るため、簡素で効率的な消防組織体制の整備・見直しに向けた検討・協議を行った。	—	消防総務課
15	職員の適正配置の推進	呉市職員体制再構築計画に基づき、定員適正化に向けた取組を進めた。 ◆H29年度当初 1,793人 ⇒ H30年度当初 1,741人	(▲415,480) ※1に計上	人事課
16	公立保育所・幼稚園の適正配置（拠点化・民営化）	民営化に向けた内部協議を実施した。	—	子育て施設課

番号	対象項目	平成30年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
17	学校の適正規模・適正配置	児童生徒の教育環境の整備のため、呉市立学校統合基本方針に基づき、下蒲刈小・中学校を統合対象校とすることとし、保護者・地元と協議し、統合先及び統合時期について合意を得た。	—	教育総務課
18	し尿処理施設の適正配置	平成30年4月から、蒲刈・下蒲刈地区のし尿等を東部処理場で受け入れ、下蒲刈処理場は、平成30年9月をもって廃止した。	▲ 11,882	環境施設課
19	ごみ処理施設の適正配置	平成30年4月から、東部中継センターの中継機能を縮小し、また、日附環境美化センターでのごみの受け入れを停止した。	▲ 39,533	環境施設課

②事務事業の効率化（民間委託などの推進）

番号	対象項目	平成30年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
20	指定管理者制度未導入施設への導入検討	指定管理者制度を導入していない公共施設への導入について、随時調査・研究を行った。	—	資産経営課
21	指定管理者制度導入済施設の検証	指定管理者制度を導入している全ての施設についてモニタリング評価を実施した。指定管理者が協定書、仕様書等に沿った適切な管理運営を行っているかどうか検証し、必要に応じて適切な指導を行った。	—	資産経営課
22	図書館管理運営の更なる効率化	職員の非正規化によるアウトソーシングを進めることにより、効率的な図書館運営を図った。	▲ 8,908	中央図書館
23	庁舎の管理委託業務の見直し	庁舎管理業務の内容を検証し、集約・削減可能な業務の洗い出しを行った。 その結果を令和元年度予算要求に反映した。	▲ 6,737	総務課
24	給与支給事務等の外部委託	平成29年度から開始した外部委託について、継続して実施した。	▲ 7,289	人事課
25	ごみ収集業務の委託拡大	旧呉市内の家庭系可燃ごみ収集・運搬業務の民間委託の拡大（第3期：平成31年4月実施）のため、委託ステーションの決定を行った。	▲ 9,822	環境業務課
26	出納業務の外部委託	歳入整理業務の外部委託を引き続き実施するとともに、外部委託の一部拡大について検討を行った。	—	会計課
27	学校給食調理業務の委託拡大	現在8校に民間委託している学校給食調理等業務について、更なる委託校拡大に向けた検討を行った。	—	学校施設課
28	旅費支給事務の見直し	他都市の状況を整理するとともに、一部支給方法の変更について試行した。	—	人事課
29	生活保護電算システムの見直し	プロポーザル方式による公募を4回実施したが、いずれも不調に終わり、電子決裁の導入は実現困難な状況となった。なお、令和元年度においても受注業者は未定のままとなっている。	—	生活支援課
30	学校業務改善事業	平成29年度中学校26校、平成30年度小学校36校に対し校務支援システムを導入するとともに、教職員を対象とした研修を行い、学校における成績処理及び通知表作成業務の効率化を図った。	—	学校教育課

番号	対象項目	平成30年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
31	電子決裁の導入に向けた検討	電子決裁導入予定の生活支援課と協議や文書取扱規程の改正に向けた研究を行った。	—	総務課
32	公用車の集中管理	公用車の集中管理を実施し、経費の削減を図った。	▲ 286	会計課
33	地方卸売市場の健全化の推進	今後の市場運営及び施設整備等について、調査検討並びに市場関係者と協議を行った。	—	農林水産課

(3) 健全な財政運営の確保

①歳入の確保

番号	対象項目	平成30年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
34	市税等の収納率向上	休日納税相談や債権差押を中心とした滞納処分を強化した。	—	収納課ほか
35	新たな広告収入の確保	市の資産を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載した。 また、市の所有する施設へのネーミングライツパートナーの募集を行い、平成31年4月から6施設、令和元年5月から3施設にネーミングライツを導入した。	▲ 25,045	財政課ほか
36	ふるさと納税(制度)の運用	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税寄附額：323,012千円（内訳） ・通常分：127,218千円 ・災害分：123,010千円 ・災害復興支援代理受納（3自治体）：72,784千円 ・大山町災害復興支援代理受納：3,336千円（同額歳出） ・起業家支援プロジェクト（クラウドファンディング型ふるさと納税）の実施（商工振興課）：6,073千円（同額歳出） 	▲ 323,012	収納課
37	公有財産の売却及び有償貸付けの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・新規売却物件の公告前広報（ホームページ）を実施 ・学校跡地のサウンディング型市場調査を実施 ・ヤフーインターネット公有財産売却システムを利用した市有地売却一般競争入札を実施 	▲ 289,565	管財課
38	受益者負担の適正化	令和元年10月に予定されている消費税及び地方消費税の税率引き上げによる影響を勘案し、使用料及び手数料の一部の改定準備を行った。	—	財政課
39	基金財産の有効活用	基金運用において、国債等の債券運用の導入の検討を行った。	—	財政課

②歳出規模の縮減

番号	対象項目	平成30年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
40	事務事業評価の実施（事務事業の棚卸しを含む。）	人件費を除く全ての細事業単位について、担当課による事務事業評価を行い、PDCAマネジメントサイクルの定着を図るとともに、事務事業担当課が主体となった改革・改善の促進を図った。	—	人事課

番号	対象項目	平成30年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
41	負担金、補助金の見直し	補助金等について、必要性・公益性・公平性等の観点から効果を検証するためのガイドライン策定に向けての検討を行った。	—	財政課
42	公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの推進	平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成23年度から30年後の令和22年度までに、施設の総延床面積を3割縮減することを目標としており、実施に当たっての具体的な方針の検討を行った。	—	資産経営課
43	内部管理経費の縮減	予算編成過程において、経常経費の見直しを行った。	—	財政課
44	投資的経費の計画的執行	予算編成過程において、緊急度・必要度等を検討し、投資的経費の計画的執行に努めた。	—	財政課
45	公営企業に対する繰出金の見直し	下水道事業会計に対する基準外繰出しの見直しについて検討を行った。	—	財政課
46	市債借入れの抑制	市債借入れを抑制し、市債残高の縮減を図ったが、平成30年7月豪雨災害からの災害復旧のために市債借入れを余儀なくされたため、結果的に、市債残高は増加した。	—	財政課
47	交付税措置のある有利な市債の活用	市債の活用に当たり、合併特例債、過疎債などの交付税措置のある有利な市債の活用を図った。	—	財政課
48	社会福祉協議会への委託料及び人件費補助金の見直し	補助対象となっていた人件費の内、管理部門等の人件費相当額について、補助事業者への委託事業に、直接人件費や一般管理費を含めて支出することとした。	▲ 9,480	福祉保健課

(4) 職員の意識改革と能力開発

①人材育成の推進と必要な人材の確保

番号	対象項目	平成30年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
49	人材育成基本方針の推進	今後の人事制度・人材育成の方向性を示す、「呉市人材育成基本方針」の改訂について検討するとともに、災害までの各種研修において、基本方針の周知を図った。	—	人事課
50	専門職の育成	救急救命士資格、救助資格などの各種資格保有者の養成を行った。 ◆救急救命士 平成30年度当初62人 → 令和元年度当初63人	—	消防総務課 警防課
51	技術系職員の育成	技術系職員を対象とした建設技術等に関する研修を実施した。 [平成30年度受講実績] 技術研修案内22講座、延べ248人受講 ※ただし、平成30年7月豪雨災害により発災以降は研修案内を中止した。	—	技術監理室
52	臨時・非常勤職員制度の見直し	臨時・非常勤職員の任用形態・報酬・手当等の勤務条件の検討及び職員団体との協議を開始した。	—	人事課

②働きやすい職場環境づくり

番号	対象項目	平成30年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
53	めりはりのある働き方の実現	年次有給休暇の取得促進のため、年末年始（12/28, 1/4）の年休取得を呼びかけた。 また、夏季休暇の期間を年度末まで延長し、災害対応の影響を考慮した弾力的な運用を実施した。	—	人事課
54	メンタルヘルスケアの推進	ストレスチェックを実施し、結果分析後に職場環境改善のための管理職個別面談を実施した。 また、産業医・精神科医・臨床心理士による定期的な健康相談と保健師による随時相談を実施し、高ストレス者や長時間勤務職員に対してフォローした。	—	人事課
2 合 計			▲ 731,559	

削減経費総額（効果額）	▲ 1,147,039
-------------	-------------